



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東 名
コード番号 7514 URL <https://www.hmry.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小田 学
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼CFO (氏名) 三井 宣明 TEL 058-271-6622
定時株主総会開催予定日 2026年11月25日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	61,099	1.1	290	1.7	324	△15.2	△860	—
2025年8月期	60,447	3.3	285	△7.3	382	△11.6	11	△94.6

（注）包括利益 2026年8月期 △751百万円（－％） 2025年8月期 155百万円（△28.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△70.18	—	△5.5	0.9	0.5
2025年8月期	0.90	—	0.1	1.1	0.5

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	38,321	15,216	39.7	1,243.36
2025年8月期	34,667	16,331	47.1	1,328.80

（参考）自己資本 2026年8月期 15,216百万円 2025年8月期 16,331百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	229	△1,219	3,583	6,285
2025年8月期	416	△216	△630	3,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	13.00	—	13.00	26.00	319	2,888.9	2.0
2026年8月期	—	13.00	—	13.00	26.00	318	—	2.0
2027年8月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		635.7	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,200	0.7	△100	—	△120	—	△160	—	△13.07
通期	61,300	0.3	300	3.4	260	△19.8	50	—	4.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	12,320,787株	2025年8月期	12,320,787株
2026年8月期	82,188株	2025年8月期	30,453株
2026年8月期	12,257,155株	2025年8月期	12,289,359株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年9月1日～2026年8月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善の影響を受けて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの高まりや、中東情勢を背景としたエネルギー価格の上昇懸念、金融・為替市場の変動など、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、残暑の長期化や暖冬の影響等により、年間を通じてアパレルを中心とした季節商品の販売が影響を受けましたが、健康志向および個人スポーツ需要の継続により、一般スポーツ用品については比較的堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度を収益基盤の再構築を目指す足場固めの期と位置付け、デジタル化推進等の喫緊の課題を優先しながらも、国内スポーツ小売業としての基本に立ち返り、店舗スタッフを始めとする人材の教育・育成、既存店を中心とした売場改善およびオペレーションの効率化に加え、EC専売品やリユース商品の拡充、物流倉庫の効率改善等の収益性向上に向けた取り組みをおこなっております。

商品別の売上動向としては、ゴルフ用品はキャディバッグなど袋物の販売に注力し、ゴルフクラブの新製品の販売も伸長した結果堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。

アウトドア用品については、キャンプ用品の在庫適正化を優先した売場コントロールを継続しているものの、トレッキング用品が好調に推移したことにより、前年を上回る結果となりました。

一般スポーツ用品については、現在主力のラケットスポーツおよびシューズカテゴリーに加えて、ワールドカップ効果によりサッカーの売上も好調に伸長しました。一方で、アパレルを主とした季節商品に関しては、秋冬商品が残暑や暖冬の影響を受け、春物衣料も昼夜の寒暖差の影響で動き出しが抑制されました。しかし、夏場にかけて近年の平均程度の気温となり、夏物衣料等の季節商材の需要は維持されたことにより、通期では全体で前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年を上回る結果となりました。

売上総利益率については、春先以降の後半からは在庫コンディションも回復してきたものの、残暑と暖冬傾向が顕著であった期の前半の低迷を補うまでには至らず、当連結会計年度においては前年を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費の増加やエネルギー価格の変動等による物流費の増加といった、費用の上昇圧力が継続する中でも経費の抑制に努めた結果、前年を下回る結果となりました。

また、現在の事業環境を踏まえ、一部の店舗について収益性の低下が見られるほか、今後のEC事業の収益性改善に向けて、店舗より出荷を行っていたEC販売商品の一部を倉庫出荷に集約することに伴い、これまで店舗で計上されていたEC販売収益の一部が、物流・倉庫部門に移転されることが見込まれることから、店舗の固定資産の減損損失等の特別損失1,162百万円を計上しました。

出退店の状況については3店舗を退店いたしました。2026年8月末時点で当社グループの店舗数は全国で98店舗、売場面積は212,454㎡、前期比で店舗数は3店舗減、売場面積は7,051㎡減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高61,099百万円（前期比1.1%増）、営業利益290百万円（前期比1.7%増）、経常利益324百万円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失860百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益11百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は27,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,114百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,893百万円、商品が1,289百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が360百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,653百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は15,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,652百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,137百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,114百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,767百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は15,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,593百万円増加し、6,285百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は229百万円（前期は416百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加1,291百万円により資金が減少した一方で、減損損失の計上1,158百万円、減価償却費の計上849百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,219百万円（前期は216百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得686百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3,583百万円（前期は630百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,040百万円により資金が減少した一方で、長期借入金の借入による収入6,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率（%）	42.3	46.7	47.4	47.1	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	31.3	32.7	31.8	30.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)（注）1	9.8	—	5.2	11.6	38.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注) 2	33.6	—	56.1	11.6	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2023年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 2023年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善により、景気の回復が緩やかに進むと思われます。一方、米国の関税政策や、中国経済の減速等の不確実性の高まりによる金融資本市場の変動リスク、国内の物価上昇の継続による消費行動への影響など、小売業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されます。

現状の外部環境においては、構造的なインフレの進行や気候変動による不確実性の高まりが、収益の圧迫要因となっており、これらが解消するまでには相応の期間を要し、来期以降においても同様の状況が継続すると見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社としては来期以降も引き続き、将来の成長に向けた投資を通じて、お客様の健康志向の高まりによるニーズの変化やデジタル化の推進等の重要課題に対応しながらも、収益力の強化と安定性の向上を最優先に取り組みを進めてまいります。

具体的には、収益性の高い商品や成長が見込まれるカテゴリーへ経営資源を集中するとともに、販売価格のコントロールを徹底することにより、売上総利益の改善をさらに推し進めます。

また、物価上昇や賃上げに伴うコスト増には、接客力の質を更に高めていく一方で、コストの最適化を実現するために、AIも活用したオペレーションの見直しを着実に進め、収益力向上と競争力強化の両立を図ってまいります。加えて、リユース事業、EC専売品、カスタムインソール、リカバリーウェアなどの新商品開発など、一定の成果を上げた取り組みについては、今後の新たな収益基盤を構築するために本格的な事業収益化を進めてまいります。

今後の事業収益化を見据え拡張した物流倉庫の稼働率についても、早期に引き上げ、本社部門費の見直しを含む業務プロセスの効率化にも継続的に取り組み、全社的な収益基盤の強化につなげてまいります。

以上により、当社グループの2027年8月期の連結業績は売上高61,300百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益300百万円（前連結会計年度比3.4%増）、経常利益260百万円（前連結会計年度比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前連結会計年度は当期純損失860百万円）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当13円、期末配当13円、合計26円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691	6,585
売掛金	2,079	2,026
商品	16,191	17,480
貯蔵品	9	12
その他	983	965
流動資産合計	22,955	27,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,225	3,864
土地	1,461	1,461
リース資産	6	6
建設仮勘定	24	6
その他（純額）	710	414
有形固定資産合計	6,427	5,754
無形固定資産		
ソフトウェア	448	377
その他	53	152
無形固定資産合計	501	530
投資その他の資産		
投資有価証券	618	627
長期貸付金	276	219
差入保証金	2,957	2,904
繰延税金資産	152	171
退職給付に係る資産	719	994
その他	69	62
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,782	4,967
固定資産合計	11,712	11,251
資産合計	34,667	38,321

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	10,651
1年内返済予定の長期借入金	1,730	2,867
未払法人税等	252	94
契約負債	334	305
賞与引当金	345	378
店舗閉鎖損失引当金	51	35
株主優待引当金	29	59
ポイント引当金	8	9
資産除去債務	11	95
その他	1,480	1,386
流動負債合計	14,232	15,885
固定負債		
長期借入金	3,107	5,929
資産除去債務	935	1,238
その他	61	50
固定負債合計	4,103	7,218
負債合計	18,336	23,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,043	4,042
利益剰余金	9,383	8,204
自己株式	△30	△71
株主資本合計	15,941	14,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	149
退職給付に係る調整累計額	248	348
その他の包括利益累計額合計	389	497
純資産合計	16,331	15,216
負債純資産合計	34,667	38,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	60,447	61,099
売上原価	39,245	40,013
売上総利益	21,202	21,085
販売費及び一般管理費	※1 20,916	※1 20,795
営業利益	285	290
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	40	17
仕入割引	12	11
受取賃貸料	113	113
協賛金収入	39	37
その他	45	51
営業外収益合計	259	247
営業外費用		
支払利息	36	85
不動産賃貸費用	111	110
その他	15	17
営業外費用合計	162	213
経常利益	382	324
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
特別利益合計	136	—
特別損失		
減損損失	※2 316	※2 1,158
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	—
関係会社株式評価損	50	2
その他	—	1
特別損失合計	417	1,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	101	△838
法人税、住民税及び事業税	172	88
法人税等調整額	△82	△66
法人税等合計	90	21
当期純利益又は当期純損失(△)	11	△860
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11	△860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	11	△860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	8
退職給付に係る調整額	52	100
その他の包括利益合計	144	108
包括利益	155	△751
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	155	△751
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	3,998	9,692	△2	16,232
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			11		11
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		35		19	55
譲渡制限付株式報酬		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	45	△308	△27	△290
当期末残高	2,544	4,043	9,383	△30	15,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	49	195	245	16,478
当期変動額				
剰余金の配当			—	△319
親会社株主に帰属する当期純利益			—	11
自己株式の取得			—	△47
自己株式の処分			—	55
譲渡制限付株式報酬			—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	52	144	144
当期変動額合計	91	52	144	△146
当期末残高	141	248	389	16,331

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,043	9,383	△30	15,941
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純損失			△860		△860
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△10		12	1
譲渡制限付株式報酬		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	△1,179	△41	△1,222
当期末残高	2,544	4,042	8,204	△71	14,719

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	141	248	389	16,331
当期変動額				
剰余金の配当			—	△318
親会社株主に帰属する当期純損失			—	△860
自己株式の取得			—	△54
自己株式の処分			—	1
譲渡制限付株式報酬			—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	100	108	108
当期変動額合計	8	100	108	△1,114
当期末残高	149	348	497	15,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	101	△838
減価償却費	819	849
減損損失	316	1,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	33
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	51	△15
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△112	△129
受取利息及び受取配当金	△49	△33
支払利息	36	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	—
関係会社株式評価損	50	2
売上債権の増減額(△は増加)	△213	52
棚卸資産の増減額(△は増加)	△746	△1,291
仕入債務の増減額(△は減少)	370	663
未払消費税等の増減額(△は減少)	△350	74
その他	146	△109
小計	320	531
利息及び配当金の受取額	44	29
利息の支払額	△35	△86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	87	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△788	△686
無形固定資産の取得による支出	△175	△200
投資有価証券の取得による支出	△16	—
投資有価証券の売却による収入	801	—
保険積立金の解約による収入	—	8
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△18
敷金及び保証金の回収による収入	21	47
その他	△0	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,808	△2,040
長期借入れによる収入	2,500	6,000
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△319	△318
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	3,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	3,691
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,691	※ 6,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コアブレイン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったHIMARAYA USA, INC. は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、利用実績に基づき株主優待券利用見込額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

将来のポイントの利用に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、一般スポーツ用品を中心とした一般小売による販売であり、小売店舗等にて顧客に商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

EC事業では、顧客に対して当該商品等を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

自社ポイント制度に係る取引については、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法を採用しております。

他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

(6) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

＜手段＞	＜対象＞
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
販売促進費	1,763百万円	1,772百万円
給料手当	6,350	6,448
貸倒引当金繰入額	△0	—
賞与引当金繰入額	345	378
株主優待引当金繰入額	29	59
ポイント引当金繰入額	△56	△78
退職給付費用	35	3
賃借料	4,903	4,907

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位ごとにグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、残存帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物288百万円、その他28百万円であります。なお、当資産グループの減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については観察可能な市場価格等により評価し、使用価値については、将来のキャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位ごとにグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、残存帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,158百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物859百万円、その他298百万円であります。なお、当資産グループの減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については観察可能な市場価格等により評価し、使用価値については、将来のキャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式（注）	2,353	48,000	19,900	30,453
合計	2,353	48,000	19,900	30,453

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48,000株は、譲渡制限付株式を当社が無償取得したものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少19,900株は、2024年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月25日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年9月24日 取締役会	普通株式	160	13.00	2024年8月31日	2024年11月28日
2025年3月14日 取締役会	普通株式	159	13.00	2025年2月28日	2025年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年9月22日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	13.00	2025年8月31日	2025年11月27日

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	30,453	64,745	13,010	82,188
合計	30,453	64,745	13,010	82,188

（普通株式の自己株式の変動事由の概要）

増減数の主な内容は次のとおりであります。

2026年1月14日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 62,100株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,640株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 13,010株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年9月22日 取締役会	普通株式	159	13.00	2025年8月31日	2025年11月27日
2026年3月17日 取締役会	普通株式	159	13.00	2026年2月28日	2026年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年9月25日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	13.00	2026年8月31日	2026年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	3,691百万円	6,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△300百万円
現金及び現金同等物	3,691百万円	6,285百万円

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額452百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について313百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」および「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた2百万円は、「流動負債」の「その他」として、「固定負債」の「リース債務」に表示していた4百万円は「固定負債」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△175百万円は、「無形固定資産の取得による支出」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)		当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,328円80銭	1株当たり純資産額	1,243円36銭
1株当たり当期純利益	0円90銭	1株当たり当期純損失	70円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	11	△860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	11	△860
期中平均株式数(株)	12,289,359	12,257,155

（重要な後発事象）

該当事項はありません。